

<業種別>

図表Ⅱ-1-94 業種別 改正育児・介護休業法への対応を進めていく中での課題：複数回答（Q27）

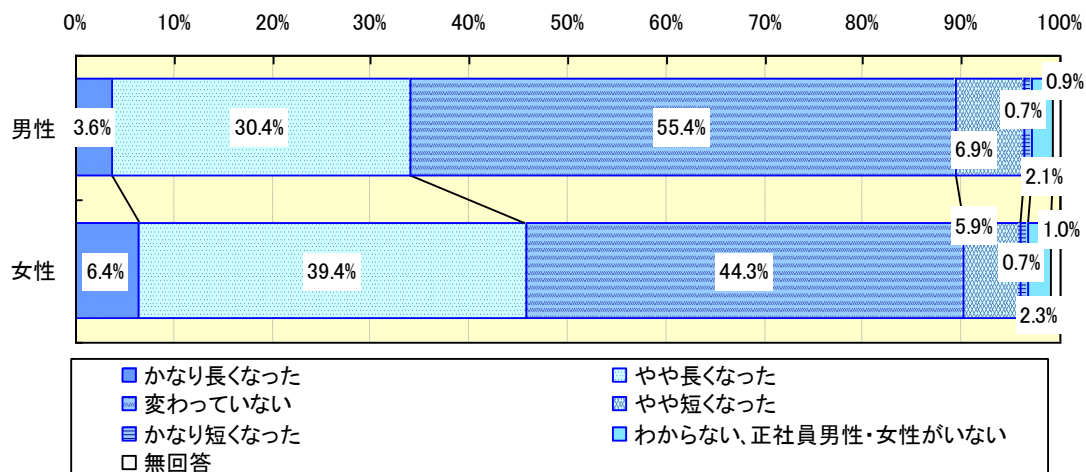
	合計	Q27 改正育児・介護休業法への対応を進めていく中での課題								
		従業員に法律の内容や取り組みの意義の周知が進まない	経営トップの理解や協力を得ることが難しい	制度を検討するための体制整備や担当者間の時間確保が難しい	自社に合わせて、どのように制度設計したらよいか難しい	管理職層の理解を得ることが難しい	制度利用者の代替要員の確保が難しい	制度運用のための職場のマネジメントが難しい	業務内容や職種で制度の利用しやすさに格差が生じる	
全体	1603 100.0	148 9.2	135 8.4	210 13.1	210 13.1	114 7.1	812 50.7	298 18.6	632 39.4	
Q2業種	建設業	83 100.0	3 3.8	12 14.9	8 9.7	13 15.6	4 4.5	33 40.1	8 10.0	25 30.4
	製造業	328 100.0	29 8.9	33 10.2	43 13.1	42 12.9	37 11.3	153 46.7	56 17.0	140 42.6
	情報通信業、運輸業、郵便業	196 100.0	18 9.4	20 10.4	21 11.0	30 15.2	9 4.7	90 45.8	31 16.1	70 35.5
	卸売業、小売業	219 100.0	30 13.7	16 7.3	31 14.1	31 14.1	19 8.8	121 55.5	49 22.5	104 47.6
	金融業、保険業、不動産業、電気・ガス・熱供給・水道業	85 100.0	5 5.4	5 5.4	8 9.4	11 13.1	2 2.7	41 48.2	18 21.2	29 33.7
	飲食業、宿泊業、教育・学習支援業、その他サービス業	284 100.0	17 6.1	24 8.4	39 13.6	46 16.3	27 9.6	132 46.4	67 23.6	100 35.0
	医療・福祉	296 100.0	37 12.6	17 5.8	47 16.0	27 9.1	9 2.9	185 62.4	47 15.9	130 43.8
	その他	100 100.0	7 6.9	7 7.2	12 11.8	9 8.6	5 5.2	53 52.9	20 20.1	33 33.3

	合計	Q27 改正育児・介護休業法への対応を進めていく中での課題							
		管理職により利用しやすい部署と、しにくい部署が出てくる	人事管理が複雑になる	制度利用者に対する人事評価が難しい	利用対象外となる人が負担感や不公平感を感じてしまう	その他	特にない	無回答	
全体	1603 100.0	238 14.9	290 18.1	162 10.1	361 22.5	29 1.8	233 14.5	37 2.3	
Q2業種	建設業	83 100.0	14 17.3	7 8.3	13 15.9	19 23.5	0 0.0	19 23.5	0 0.0
	製造業	328 100.0	59 18.1	66 20.0	38 11.5	79 24.0	7 2.1	51 15.4	6 1.8
	情報通信業、運輸業、郵便業	196 100.0	18 9.1	24 12.4	15 7.8	39 19.9	4 2.2	31 15.6	7 3.7
	卸売業、小売業	219 100.0	44 20.1	41 18.6	23 10.5	57 26.3	5 2.1	19 8.8	4 2.0
	金融業、保険業、不動産業、電気・ガス・熱供給・水道業	85 100.0	11 13.1	25 30.0	11 13.1	25 29.9	3 3.4	12 14.1	1 0.7
	飲食業、宿泊業、教育・学習支援業、その他サービス業	284 100.0	39 13.6	48 16.8	33 11.7	49 17.4	5 1.8	46 16.2	6 2.1
	医療・福祉	296 100.0	32 10.8	57 19.3	16 5.3	63 21.3	4 1.3	31 10.5	11 3.7
	その他	100 100.0	20 19.8	19 19.5	10 10.1	27 26.7	2 2.0	19 19.5	2 2.0

(7) 正社員の平均勤続年数の変化

正社員の平均勤続年数は、5年前と比べてどのような変化が見られたかについてみると、男性よりも女性の方が長くなったと回答した割合が高く、「かなり長くなった」(6.4%)、「やや長くなった」(39.4%)を合わせて45.8%を占めている。

図表Ⅱ-1-95 正社員の平均勤続年数の変化：単数回答 (Q28) n=1,603



<業種別>

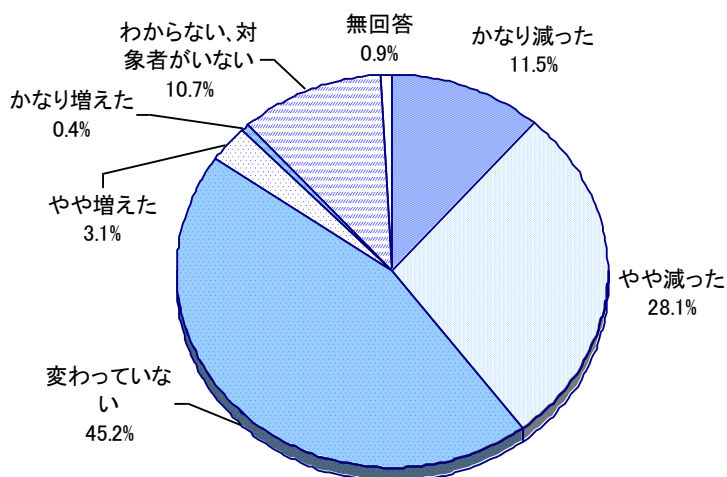
図表Ⅱ-1-96 業種別 正社員の平均勤続年数の変化：女性：単数回答 (Q28)

	合計	Q28(2) 正社員の平均勤続年数の5年前との変化：女性										
		かなり長くなった	やや長くなった	変わっていない	やや短くなった	かなり短くなった	わからない、正社員女性がない	無回答	かなり+やや長くなった	変わっていない	やや+かなり短くなった	
全体	1603	103	632	709	95	11	37	16	735	709	106	
	100.0	6.4	39.4	44.3	5.9	0.7	2.3	1.0	45.8	44.3	6.6	
Q2業種	建設業	83	5	31	39	5	1	1	1	35	39	6
		100.0	5.5	37.0	46.7	5.5	1.7	1.7	1.7	42.5	46.7	7.3
	製造業	328	27	159	121	12	3	4	2	186	121	15
		100.0	8.2	48.3	36.8	3.7	1.0	1.3	0.6	56.5	36.8	4.7
	情報通信業、運輸業、郵便業	196	11	66	100	6	2	8	2	78	100	8
		100.0	5.7	33.9	51.0	3.1	1.0	4.2	1.0	39.6	51.0	4.1
	卸売業、小売業	219	19	92	95	9	0	2	1	111	95	9
		100.0	8.8	42.1	43.5	4.1	0.0	0.9	0.7	50.9	43.5	4.1
	金融業、保険業、不動産業、電気・ガス・熱供給・水道業	85	6	41	26	11	0	1	1	47	26	11
	100.0	7.4	47.8	30.7	12.8	0.0	0.7	0.7	55.2	30.7	12.8	
飲食業、宿泊業、教育・学習支援業、その他サービス業	284	14	88	146	23	1	9	2	103	146	24	
	100.0	5.0	31.1	51.3	8.1	0.5	3.2	0.7	36.2	51.3	8.6	
医療・福祉	296	12	112	131	21	3	10	6	124	131	25	
	100.0	4.0	37.8	44.3	7.3	1.2	3.4	2.1	41.8	44.3	8.4	
その他	100	9	37	46	7	0	1	0	46	46	7	
	100.0	8.9	37.1	46.2	6.6	0.0	1.1	0.0	46.0	46.2	6.6	

(8) 結婚・出産を機に離職する女性正社員数の変化

結婚・出産を機に離職する正社員女性の人数の、5年前と比べての変化についてみると、「変わっていない」が45.2%を占めているものの、「かなり減った」(11.5%)、「やや減った」(28.1%)を合わせた39.6%が減ったと回答している。

図表Ⅱ-1-97 結婚・出産を機に離職する女性正社員数の変化：単数回答(Q29) n=1,603



<従業員数(正社員)別>

図表Ⅱ-1-98 従業員数(正社員)別 結婚・出産を機に離職する女性正社員数の変化：単数回答(Q29)

		合計	Q29 結婚・出産を機に離職する正社員女性人数の5年前との変化									
			かなり減った	やや減った	変わっていない	やや増えた	かなり増えた	わからない、対象者がいない	無回答	プラス+ややプラス	特に影響はない	ややマイナス+マイナス
全体		1603	184	451	724	50	7	172	15	635	724	57
		100.0	11.5	28.1	45.2	3.1	0.4	10.7	0.9	39.6	45.2	3.5
Q3① 従業員数:正社員	1,001人以上	111	21	39	37	3	1	8	2	60	37	5
		100.0	18.8	35.5	33.0	3.0	1.0	7.1	1.5	54.3	33.0	4.1
	301~1,000人	348	42	114	152	14	1	24	2	155	152	15
		100.0	12.0	32.6	43.7	4.0	0.3	6.9	0.5	44.6	43.7	4.3
	101~300人	1144	122	298	536	33	4	140	11	420	536	37
		100.0	10.6	26.0	46.8	2.9	0.4	12.3	1.0	36.7	46.8	3.3

<業種別>

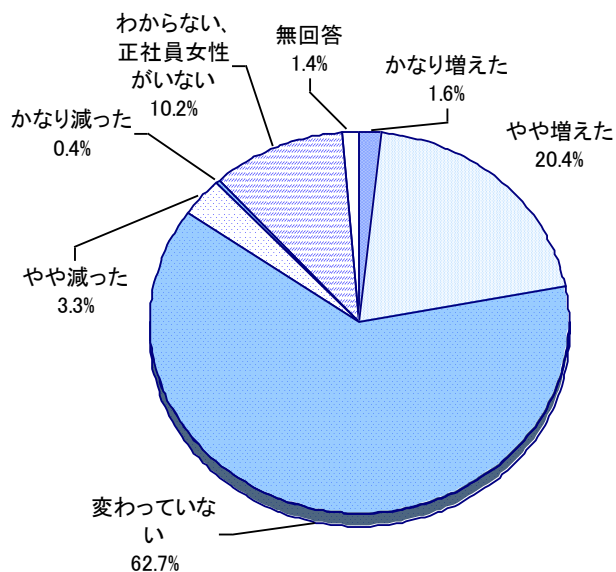
図表Ⅱ-1-99 業種別 結婚・出産を機に離職する女性正社員数の変化：単数回答（Q29）

	合計	Q29 結婚・出産を機に離職する正社員女性人数の5年前との変化										
		かなり減った	やや減った	変わっていない	やや増えた	かなり増えた	わからない、対象者がいない	無回答	かなり+やや減った	変わっていない	やや+かなり増えた	
全体	1603 100.0	184 11.5	451 28.1	724 45.2	50 3.1	7 0.4	172 10.7	15 0.9	635 39.6	724 45.2	57 3.5	
Q2業種	建設業	83 100.0	15 18.0	17 20.7	39 46.7	1 1.7	0 0.0	11 12.8	0 0.0	32 38.7	39 46.7	1 1.7
	製造業	328 100.0	51 15.7	89 27.2	139 42.4	9 2.9	3 1.0	33 10.0	3 0.8	141 42.9	139 42.4	13 3.9
	情報通信業、運輸業、郵便業	196 100.0	4 1.9	48 24.4	86 43.7	3 1.3	1 0.7	53 27.2	1 0.7	51 26.3	86 43.7	4 2.0
	卸売業、小売業	219 100.0	31 14.1	73 33.2	96 44.1	8 3.5	1 0.3	9 4.1	1 0.7	104 47.4	96 44.1	8 3.8
	金融業、保険業、不動産業、電気・ガス・熱供給・水道業	85 100.0	15 17.5	36 42.1	27 31.6	2 2.7	1 0.7	4 4.7	1 0.7	51 59.6	27 31.6	3 3.4
	飲食業、宿泊業、教育・学習支援業、その他サービス業	284 100.0	19 6.8	74 25.9	143 50.4	11 3.8	1 0.2	34 12.0	3 0.9	93 32.7	143 50.4	11 4.0
	医療・福祉	296 100.0	31 10.6	87 29.5	139 47.1	14 4.6	0 0.0	18 6.0	6 2.1	119 40.1	139 47.1	14 4.6
	その他	100 100.0	17 17.2	26 26.1	45 45.1	2 2.0	0 0.0	9 9.5	0 0.0	43 43.4	45 45.1	2 2.0

(9) 女性管理職数の変化

女性管理職（課長職相当以上）の人数の、5年前と比べての変化についてみると、「変わっていない」が62.7%を占めているものの、「かなり増えた」（1.6%）、「やや増えた」（20.4%）を合わせた22.0%が増えたと回答している。

図表Ⅱ-1-100 女性管理職数の変化：単数回答（Q30）n=1,603



<従業員数（正社員）別>

図表Ⅱ-1-101 従業員数（正社員）別 女性管理職数の変化：単数回答（Q30）

		合計	Q30 女性管理職の人数の5年前との変化									
			かなり増えた	やや増えた	変わっていない	やや減った	かなり減った	わからない、正社員女性が多い	無回答	プラスややプラス	特に影響はない	ややマイナス
全体		1603 100.0	26 1.6	326 20.4	1005 62.7	53 3.3	6 0.4	163 10.2	23 1.4	352 22.0	1005 62.7	60 3.7
Q3① 従業員数：正社員	1,001人以上	111 100.0	11 10.2	43 39.1	50 44.7	2 1.5	0 0.0	4 3.6	1 1.0	54 49.2	50 44.7	2 1.5
	301～1,000人	348 100.0	5 1.3	94 27.0	211 60.6	9 2.5	1 0.2	28 7.9	2 0.5	99 28.3	211 60.6	9 2.6
	101～300人	1144 100.0	10 0.9	189 16.5	745 65.1	43 3.8	6 0.5	132 11.5	20 1.8	199 17.4	745 65.1	49 4.3

<業種別>

図表Ⅱ-1-102 業種別 女性管理職数の変化：単数回答（Q30）

		合計	Q30 女性管理職の人数の5年前との変化									
			かなり増えた	やや増えた	変わっていない	やや減った	かなり減った	わからない、正社員女性が多い	無回答	かなり+やや増えた	変わっていない	やや+かなり減った
全体		1603 100.0	26 1.6	326 20.4	1005 62.7	53 3.3	6 0.4	163 10.2	23 1.4	352 22.0	1005 62.7	60 3.7
Q2 業種	建設業	83 100.0	0 0.0	8 9.3	64 77.2	0 0.0	0 0.0	7 8.3	4 5.2	8 9.3	64 77.2	0 0.0
	製造業	328 100.0	7 2.1	41 12.5	219 66.8	10 3.1	3 0.9	47 14.3	1 0.4	48 14.6	219 66.8	13 3.9
	情報通信業、運輸業、郵便業	196 100.0	1 0.3	27 13.6	120 61.3	3 1.8	0 0.0	42 21.3	3 1.8	27 13.9	120 61.3	3 1.8
	卸売業、小売業	219 100.0	1 0.3	42 19.3	139 63.6	11 5.0	0 0.0	22 10.2	3 1.6	43 19.6	139 63.6	11 5.0
	金融業、保険業、不動産業、電気・ガス・熱供給・水道業	85 100.0	4 4.4	27 31.6	42 49.6	1 0.7	1 1.7	8 9.8	2 2.3	31 36.0	42 49.6	2 2.3
	飲食業、宿泊業、教育・学習支援業、その他サービス業	284 100.0	2 0.7	90 31.7	154 54.4	11 4.0	1 0.5	24 8.5	1 0.2	92 32.4	154 54.4	13 4.5
	医療・福祉	296 100.0	7 2.4	68 22.8	200 67.6	9 3.1	0 0.0	6 1.9	6 2.1	75 25.2	200 67.6	9 3.1
	その他	100 100.0	5 4.6	21 21.5	60 59.8	5 4.9	1 0.6	7 7.2	1 1.4	26 26.1	60 59.8	5 5.5